

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22402023

研究課題名(和文) ラオスの農村における貧困削減戦略の探求

研究課題名(英文) An Exploration into Poverty Reduction Strategies in Rural Laos

研究代表者

Estudillo J P (ESTUDILLO, J.P)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：90456343

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,100,000円、(間接経費) 1,530,000円

研究成果の概要(和文)：この調査の目的は、ラオスの農村地域の貧困から抜け出す手段を明らかにすることである。チャンパーサック県、サバナケット県、サイニャブリー県の525世帯から集めた調査データから、農地不足の悪化と非農業部門の開発遅延のまっただ中にあるラオスでは、タイへの越境移住が貧困から抜け出す重要な手段であることが判明した。越境する可能性が最も高いのは、女性、若者、教育水準が低い者である。この調査の政策的含意は、貧困層の最も重要な資産が労働力であるために人的資源(の健康面および教育面)に投資するべきということである。また、人的資源への投資をインフラと信用供与で補完する必要がある。

研究成果の概要(英文)：This research aims to identify pathways out of poverty in rural Laos. Using survey data from 525 households in Champasak, Savanakhet, and Xayaboury provinces, we found that cross-border migration to Thailand is an important pathway out of poverty in the midst of increasing scarcity of farmland and slow development of the nonfarm sector within Laos. The women, the youth, and the uneducated are more likely to cross the border. Important policy implication of the study is to invest in human capital (in education and health) inasmuch as the most important asset of the poor is their labor. Infrastructure and credit provision should complement investments in human capital

研究分野：社会科学B

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：貧困 非農業部門 移住 仕事 労働力 教育 農地 女性

1. 研究開始当初の背景

貧困削減は、2000年9月にミレニアム開発目標(MDGs)の採択により国際社会が合意した重要な開発課題である。MDGsの極度の貧困と飢餓の撲滅に関するゴール1、ターゲット1は、「2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる」である。国際連合は、この目標を2015年の5年前に達成したと報告している。貧困削減の主な原動力は、貧困層の雇用を創出する東アジア(特に中国)の力強い経済成長である。しかし、ゴール1に向けての進捗には地域差があり、国際連合は2015年の後における開発目標の特別課題とみなしている。

2010年、依然として12億人が1日1.25ドル未満で生活し、そのうちの約10億人(70%前後)は、農村地域に住んで働いている。農村の貧困層は僻地に暮らし、乾燥した耕作限界地を耕し、農業以外で収入を得る機会ほとんどなく、読み書きができない。労働力人口の増加率が高く、それによって限りある土地資源への圧力が加わるために農村地域の貧困がさらに悪化することが懸念される。その結果として農地の規模が縮小すれば、開発の初期段階では農村地帯の世帯の主な収入源が農地であることから、貧困がさらに悪化する可能性がある。実際、土地を持たない世帯と小自作農は、アジアの農村地帯の最貧困層であると記録されている。貧困を削減するには、農村地域の貧困層の主な資産である単純労働を生産的に活用することが極めて重要である。

労働市場は、農村地域の貧困層が貧困を克服することを可能にする主要な変換作用になりうる。労働市場は、(1)農業、(2)非農業、(3)必要とされるスキルと賃金が地域によって異なる海外市場から構成される。アジアの一部の地域では農業が主要な産業でなくなり、農場での日雇い仕事で辛うじて生計を立てる土地を持たない労働者グループが農地の乏しくなった村落共同体において出現している。農業での賃金収入は低く、世帯の収入源としての重要性が低下しているために、農業労働市場だけで貧困が大幅に減少することはない。したがって、農村地域の貧困層にとっては非農業労働と移住が重要な戦略になる。

今回の調査では、大メコン圏にあるラオス人民民主共和国(ラオス)での貧困脱却における重要な戦略について調べた。大メコン圏は、ラオス、タイ、ベトナム、ミャンマー、中国雲南省および広西チワン族自治区からなる、東南アジアで最もダイナミックな地域の一つである。ラオスは、国際連合から世界の後発開発途上国の一つに指定されている。東南アジアの最貧国の一つでもある。2008年、

ラオス国民の3人に1人は1日1.25ドルの貧困線を下回った。貧困層の多くは農村地域に住み、農業で生計を立てている。農業部門の付加価値は、ラオスの国内総生産(GDP)の45%を占める。

ラオスは、(1)海に面していない国土で人口が急増しているために縮小する農地規模(1998年および1999年のラオス農業センサス(Laos Census of Agriculture)によると、農地の70%は2ヘクタール未満である)、(2)非農業部門、特に正式賃金部門の開発の遅れ、(3)農業の近代化の遅れ(2005年の米の収穫量は1ヘクタールあたりわずか3.5トンである)という、貧困を悪化させる恐れがある3つの好ましくない状況に直面している。これら3つの好ましくない状況を考えると、貧困に陥るのを防ぐ効果的な戦略を明らかにすることが重要である。特に興味深いのは女性が採った戦略である。従来、農地を管理し、家庭の食糧を確保してきた女性が、農地規模縮小の大打撃を受けている。農地規模の縮小を受けて、女性は最も貴重な生計手段である農業を失いつつある。したがって、今回の調査では、親が娘や息子に残した農地の規模に影響する要因について調べた。農地の財産譲渡と学校教育投資に関する親の決断の変化を探ることができるよう、3世代にわたる家族のデータを収集した。学校教育は、世代間の財産譲渡の一つとして農地に変わりつつある。

今回の調査は、我々のラオスの協力機関である計画投資省(MPI)国立経済研究所(NERI)にとって特に重要である。ラオスが経済成長を促進し、貧困を削減するための戦略を打ち出したが、NERI-MPIがその戦略の明確化において重要な役割を担っているためである。中期計画の焦点は、人的資源(の健康面および教育面)の改善である。ラオスでは農地を含む農業資源が減少し続けていることから、同国は長期的な経済開発において人的資源が重要な役割を果たすことを理解している。

2. 研究の目的

この調査では、世代間にわたる職業選択の変化を調べることにより、ラオスの農村地域の世帯が貧困から抜け出す手段を模索する。具体的には、この調査は、農業、農村地域の非農業労働、移住が、ラオスの農村地域における世帯の生活と生計にどの程度影響したかを調べることを目的としている。農業とは、稲作(研究対象村落では米が主作物である)、価値の高い穀物および家畜の生産、農業賃金労働である。農村地域の非農業労働には、建設、農村工業、家政婦、教育と医療の政府部門の労働者が主体の正式な賃金労働がある。

移住とは、女性、若者、教育水準が低い者の移住が多く見られる、隣国タイへの越境移住

をいう。ラオスの海外移住者は労働人口の約8%を占め、その多くの移住先はタイである。海外移住者の貯蓄と送金は、ラオスのGDPの約7%を占めている。

3. 研究の方法

調査

調査の目的を果たすために、世帯の収入源と3世代にわたる家族の職業を調べた。計画投資省(MPI)国立経済研究所(NERI)と共同で、チャンパーサック県、サバナケット県、サイニャブリー県の525世帯について調査を行った。各県から2村、合計6村を選んだ。これらの県はタイに近く、また、文化もタイと非常に似ているために、タイへの出稼ぎが特に多いことが確認されている。この3県では今もなお農業が主体であり、貧困率が高い。サイニャブリー県はラオスで最も貧しい地域の一つである。

表1 - - ラオスのサンプル村での回答者数

県	数	割合
サイニャブリー	166	31
サバナケット	194	37
チャンパーサック	168	32
合計	528	100

表1に示すように、全体に占める各県の回答者の割合はほぼ同じである。サイニャブリー県の2つの研究対象村は、サイニャブリー市から遠いために(それぞれ、250km、214km)人口密度が低く、1平方キロメートルあたりわずか16人と19人であった。サバナケット県では、一つの研究対象村の人口密度が1平方キロメートルあたり60人、もう一つの村は10人であった。カイソーン・ポムウィーン市からの距離はそれぞれ、71km、52kmである。チャンパーサック県の2つの研究対象村は、パクセ市からの距離がそれぞれ19km、20kmと近いために人口密度が高い(2007年のラオス全体の1平方キロメートルあたり25人に対し、96人と56人)。要するに、我々の研究対象村は、距離と人口密度においてラオスの典型的な村落の好例となっている。

(1) 相続調査、(2) 世帯収入調査、(3) 子どもの調査という3種類の調査を行った。相続調査では、3世代に遡って、すなわち回答者の親からなる第1世代(G1)、回答者とその兄弟姉妹からなる第2世代(G2)、回答者の息子と娘からなる第3世代(G3)の学校教育と農地相続について調べた。世帯収入調査では、研究対象村に住むサンプル回答者の世帯収入源を調べた。子どもの調査では、相続した農地と学校教育、職業の選択、配偶者の特徴、世帯の収入源、子どもたちの子どもの特徴(第4世代)の特徴を調べた。

サンプル個人の特徴

回答者の父(男性G1)と母(女性G1)からなる第1世代(G1)は、1930年頃に生まれた。男性G1が相続した農地は女性G1の場合よりはるかに広く(それぞれ4ヘクタール、2.3ヘクタール)、受けた教育もはるかに長かった(1.1年、0.4年)。G1の大多数は農業に従事しており、非農業労働市場がほぼ未発達であることを意味している。

第2世代(G2)は、男性回答者と回答者の兄弟(男性G2)および女性回答者と回答者の姉妹(女性G2)からなる。合計1,052人の男性G2と830人の女性G2で、生年は平均して1965年であった。G2が受けた教育は親のG1よりはるかに長く、約3~4年の差があった。女性G2は母と同様、学校教育に関しては男性よりもかなり短かったが、相続した農地ははるかに広がった。多数のG2は、親世代と同様に農業に従事していた(90%)。非農業自営業者はかなり少なく(2%)、非農業賃金労働者は、主として公務員に限定されていた(8%)。

第3世代(G3)は回答者の息子(男性G3)と娘(女性G3)からなり、生年は平均して1981年であった。732人の男性G3と772人の女性G3を調査した。G3が受けた学校教育はG2よりはるかに長く、約1~2年長かった。女性G3が受けた学校教育は依然として男性よりもかなり短かったが、学校教育の男女間の差は、G2の1.5年からG3ではわずか1年に縮まった。G3の職業選択は、農村地域での農業から、ラオス国内の都市(首都のピエンチャンを含む)の非農業職と国外のタイでの職に移った。この選択の変化は、従来、農地を管理してきた女性G3間で特に顕著である。

女性G3の場合、タイで最も多い職業は、家政婦、工場勤務、農業賃金労働、非公式の貿易・商取引のほか、ホテル、飲食店、美容室での臨時雇いであった。男性G3に最も多い職業は、建設、輸送、工場、農業賃金労働であった。ラオスの海外出稼ぎ労働者の大多数は、バンコク(62%)、その他の都市(21%)に行き、残りは国境の県(10%)およびその他の農村地域(7%)に行っていた。

推定方法

貧困から抜け出す方法を明らかにするために、第2世代(G2)および第3世代(G3)の職業選択のほか、その職業選択が学校教育投資と農地相続に関する親の決定から受けた影響について調べた。

貧困から抜け出す重要な手段を明らかにするために、記述的方法と回帰分析を用いて3世代の収入源の変化と職業の変化を調べた。

世帯収入源の記述的分析を行うと、非農業部門からの労働所得が貧困層の最大の収入源であることを確認することができる。ラオスでは雇用機会が限られていることから、貧困層は国境を越えてタイに出稼ぎに行く。

貧困から抜け出す方法を明らかにするために、()農地相続と学校教育の行列式、()職業選択の2つの回帰モデルを使用した。

相続農地と学校教育の行列式における説明変数として以下を使用する。(1) 生年、出生順、兄弟姉妹の数、性別などの子どもの特徴、(2) 父と母の相続農地、学校終了年などの親の特徴、(3) 親の性差別を測る尺度である、親の特徴と女兒との相互作用項。

この回帰を G2 と G3 で行った。G2 での主な調査結果は以下のとおりである。(1) 低年齢の子どもほど長い学校教育を受けている、(2) 女兒は学校教育が男児よりはるかに短い、(3) 父の教育が子どもの学校教育と農地相続に影響する。G3 での主な調査結果は以下のとおりである。(1) 低年齢の子どもほど長い学校教育を受けている、(2) 学校教育投資では男女の格差がなくなっている、(3) 親の農地が子どもの学校教育に影響している。

職業選択については、G2 では(1)農業と(2)非農業の2種類、G3 では(1)農業、(2)非農業、(3)海外での労働の3種類がある。個々の職業選択は、教育、性別、年齢、相続農地のほか、市場へのアクセスで説明することができる。重要な調査結果が3つ得られた。(1) G2 でも G3 でも、教育が個々の非農業職業選択に影響する、(2) 女性 G3 はタイに出稼ぎに行く可能性がより高い、(3) 教育は越境の選択に影響せず、これはすなわち、教育水準が高くても低くても移住確率が同じであることを意味している。

これらの証拠は、ラオスの労働市場が劇的に変化して貧困削減に貢献するものになっており、貧困に陥りやすい、地域社会の主流から取り残されている層、若者、教育水準が低い者、女性に、より広範な職業選択肢が新たに提供されるようになってきていることを示している。

4. 研究成果

我々が得た最も重要な調査結果は、越境移住がラオスで貧困から抜け出す重要な手段であるということである。すなわち、移住を促進し、個人がタイとラオスでより良い、かつ、より適切な職業選択を行うために、政府の政策を人的資源への投資を促すように調整する必要がある。

この調査により、ラオスの貧困問題に効果的

に取り組むための戦略的政策が2つ明らかになった。一つは、人的資源における初等教育・基本医療が仕事と人の橋渡しを行い、移住を促し、雇用に直結しているため、これら2つへの投資が必須なことである。この戦略は、教育と医療を最優先することによって人的資源開発を促す、第六次国家社会経済開発計画に定められた政策優先事項を強力に裏付けている。

もう一つは、電力と道路への公共投資のほか、信用供与の拡大も無視できないことである。電力と道路の質は、移民からの収入と、ラオス国内で最も重要な非農業部門である小売りおよびサービスからの収入にプラスの影響をもたらすと予想される。インフラへの投資利益率は、港湾や天然資源、大都市に近い地域で高くなると思われるが、世界銀行は、ラオスの貧困層が全国にかなり均一に分布していることから、貧困削減のためにはインフラ投資を空間的に偏らないようにすべきであると主張している。

これらの調査結果と2つの重要な政策的含意を、2013年10月に NERI で開催されたセミナーでラオス政府の政策決定者に発表した。聴衆から好感触を得たため、この調査プロジェクトが、ラオスの人的資源開発と越境移住に関する政策に大きな影響を与えることを期待している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Jonna P. Estudillo, Yukichi Mano and Saygnasak Seng-Arloun "Job Choice of Three Generations in Rural Laos" *Journal of Development Studies* 49 (7), pp. 991-1009, 2013

(査読有)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

エストゥディロ ジェイピー (ESTUDILLO J P)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：90456343